

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,090,662	7,224,772	38,019,504
経常利益 (千円)	252,096	30,096	2,033,330
四半期(当期)純利益 (千円)	131,641	147,812	1,225,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,480	105,775	1,563,501
純資産額 (千円)	28,067,578	29,189,350	29,224,028
総資産額 (千円)	39,474,496	39,476,958	40,985,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.15	6.96	57.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.1	73.9	71.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動が影響し、消費動向は減少傾向が見られたものの、政府・日本銀行による経済対策や金融政策などの各種政策効果を背景として、国内景気は緩やかながらも回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共工事や国内需要の増加を背景とした民間工事にも投資加速の動きがありましたが労務単価・資材価格の上昇などで、受注競争は一層厳しいものとなりました。

このような受注環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進してまいりました（営業停止処分期間中を除く。）が、当社においては独占禁止法違反があったとして、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、平成26年6月11日から平成26年8月9日までの60日間の営業停止処分を受けた影響がありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高79億82百万円（前年同四半期比34.2%減）、売上高72億24百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

収益面では前年同四半期と比べ売上総利益率はわずかながら改善したものの、売上高の減少や人件費の増加などの影響により営業損失55百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりましたが、持分法による投資利益50百万円などにより経常利益30百万円（前年同四半期は経常利益2億52百万円）となり、投資有価証券売却益2億円により四半期純利益1億47百万円（前年同四半期は四半期純利益1億31百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間の売上高は47億17百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、営業利益は1億49百万円（前年同四半期は、営業利益1億70百万円）となりました。

（東南アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は20億11百万円（前年同四半期比28.9%減）となり、営業利益は32百万円（前年同四半期は、営業利益70百万円）となりました。

（その他アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は4億95百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業損失は7百万円（前年同四半期は、営業損失7百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、394億76百万円となりました。主な要因は、現金預金4億33百万円および未成工事支出金1億82百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等22億48百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、102億87百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等5億42百万円および未払法人税等5億87百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、291億89百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は、1,000株で あります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,997,000	20,997	
単元未満株式	普通株式 241,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		20,997	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が424株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,567,000		2,567,000	10.78
計		2,567,000		2,567,000	10.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,434,946	12,868,369
受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755	10,922,242
有価証券	1,798,851	1,798,761
未成工事支出金	262,256	444,888
繰延税金資産	175,786	127,193
その他	1,488,554	1,545,668
貸倒引当金	1,789,211	1,771,000
流動資産合計	27,541,939	25,936,124
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,771,958	3,766,787
その他(純額)	1,945,682	1,880,341
有形固定資産合計	5,717,640	5,647,128
無形固定資産		
	54,107	48,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,236	3,509,862
投資不動産(純額)	3,564,268	3,633,505
その他	657,192	879,150
貸倒引当金	176,560	177,760
投資その他の資産合計	7,672,137	7,844,759
固定資産合計	13,443,885	13,540,834
資産合計	40,985,825	39,476,958
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,986,091	6,443,742
未払法人税等	629,810	42,598
未成工事受入金	2,141,514	2,060,583
完成工事補償引当金	21,000	21,000
工事損失引当金	75,814	42,310
賞与引当金	135,732	-
その他	806,863	677,007
流動負債合計	10,796,827	9,287,241
固定負債		
繰延税金負債	353,802	440,908
役員退職慰労引当金	286,552	292,583
退職給付に係る負債	47,597	-
その他	277,017	266,874
固定負債合計	964,969	1,000,367
負債合計	11,761,797	10,287,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,184,936	26,192,750
自己株式	1,043,252	1,043,707
株主資本合計	28,338,936	28,346,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,879	504,330
繰延ヘッジ損益	-	1,891
為替換算調整勘定	401,196	352,402
退職給付に係る調整累計額	12,984	11,786
その他の包括利益累計額合計	885,092	843,054
純資産合計	29,224,028	29,189,350
負債純資産合計	40,985,825	39,476,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,090,662	7,224,772
売上原価	7,323,865	6,443,063
売上総利益	766,796	781,708
販売費及び一般管理費	801,526	837,029
営業損失()	34,729	55,321
営業外収益		
受取利息	4,879	5,501
受取配当金	25,302	24,522
受取地代家賃	81,582	82,717
為替差益	113,686	-
持分法による投資利益	13,788	50,753
その他	89,712	23,542
営業外収益合計	328,952	187,037
営業外費用		
不動産賃貸費用	25,830	38,041
為替差損	-	29,224
その他	16,295	34,354
営業外費用合計	42,126	101,619
経常利益	252,096	30,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200,418
特別利益合計	-	200,418
特別損失		
固定資産除却損	1,935	168
ゴルフ会員権退会損	1,000	-
特別損失合計	2,935	168
税金等調整前四半期純利益	249,161	230,346
法人税等	117,520	82,534
少数株主損益調整前四半期純利益	131,641	147,812
少数株主利益	-	-
四半期純利益	131,641	147,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,641	147,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,734	7,450
繰延ヘッジ損益	-	1,891
為替換算調整勘定	142,105	48,794
退職給付に係る調整額	-	1,197
その他の包括利益合計	170,839	42,037
四半期包括利益	302,480	105,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,480	105,775
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産が223,667千円増加し、退職給付に係る負債が34,612千円減少、利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	57,282千円	65,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	214,143	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,778,333	2,830,005	482,323	8,090,662		8,090,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,778,333	2,830,005	482,323	8,090,662		8,090,662
セグメント利益又は 損失()	170,110	70,520	7,799	232,832	267,562	34,729

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 267,562千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,717,352	2,011,805	495,614	7,224,772		7,224,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高		84		84	84	
計	4,717,352	2,011,889	495,614	7,224,856	84	7,224,772
セグメント利益又は 損失()	149,523	32,557	7,921	174,159	229,480	55,321

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 229,480千円には、セグメント間取引消去 84千円、配賦不能営業費用 229,396千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円15銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,641	147,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,641	147,812
普通株式の期中平均株式数(株)	21,413,212	21,236,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月20日開催の取締役会において、武蔵野工業株式会社の発行する第三者割当による新株式を引受け、同社を子会社化することを決議し、平成26年8月1日に取得手続を完了いたしました。

以上の結果、当社は平成27年3月期第2四半期連結会計期間より、武蔵野工業株式会社を連結の範囲に含めることとなりました。

1. 子会社化(株式取得)の目的

当社グループは、業界において総合設備工事業者として事業基盤の拡充を図ってまいりましたが、設備工事業界の受注環境は一段と激化しており、空調管工事部門の事業拡大は喫緊の課題となっております。

このような状況下、武蔵野工業株式会社の子会社化は空調管工事部門の新規案件および既往顧客のメンテナンスなど事業基盤の拡大が図れること、同社の既往顧客への電気設備工事参入機会が獲得できることにより、事業戦略の幅を拡げ、成長機会の拡大ができると判断いたしました。

2. 取得した会社の概要

名 称 武蔵野工業株式会社
所 在 地 東京都目黒区東山一丁目2番7号
代 表 者 取締役社長 佐藤 真吉
事業内容 空調・衛生・防災・電気設備設計施工・設備保守
資 本 金 500,000千円

3. 株式取得の方法

当社は、武蔵野工業株式会社が100%減資の後、第三者割当増資にともない、新たに発行した普通株式20,000株のうち14,000株を取得いたしました。

4. 取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額 700,000千円
取得後の議決権比率 70%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社 サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。